

地域公共交通確保維持改善事業・事業評価(生活交通確保維持改善計画に基づく事業)

令和4年2月28日

関東運輸局

評価対象事業名: 地域間幹線系統確保維持費国庫補助金

協議会名	①補助対象事業者等	②事業概要	③前回(又は類似事業)の事業評価結果の反映状況	④事業実施の適切性	⑤目標・効果達成状況	⑥事業の今後の改善点(特記事項を含む)	地方運輸局等における二次評価結果	備考
							評価結果	
那須塩原市地域公共交通会議	ジェイアールバス関東株式会社	系統名:西那須野線(黒磯線乗入黒磯駅直通)(西那須野駅～那須塩原駅～黒磯駅)	・鉄道との接続等のダイヤ見直し ・効果的なPRの実施 ・近隣市町との運行ダイヤの調整	A 適切に実施した	・目標 キロ当たり輸送人員 5.1人→3.4人 ・目標を達成できなかった理由 新型コロナウイルス感染症の影響により、新型コロナウイルス感染症の影響により、感染リスクを少しでも下げる為に外出を控えているのではないかと推測されます。	鉄道だけでなく、近隣市町のバスとも運行ダイヤを調整することで、乗り継ぎ時間の短縮を図る。 また、近隣市町のバスと共通で利用できる共通乗車券の発行に向けて検討を進め、通学利用だけでなく、通院・買い物などの生活交通としての機能を強化し、近隣市町と協力して相互に利用者数を増加させて、収支率の改善に努める。	・事業が計画に位置づけられたとおり、適切に実施されている。 ・目標・効果達成状況の未達成の要因として、新型コロナウイルス感染症の影響であることが確認できる。 ・アフターコロナ・ウィズコロナ等における利用状況等の検証を行うとともに、利用者を起点とした路線の再編等の検討を行い、引き続き効果的な利用促進策を実施することが望ましい。 ・「共通乗車券」の導入の検討にあたっては、利用者の動向やニーズ等の把握に努めた上で、進めていくことが望ましい。 ・広域な交通ネットワークの構築には、都県との連携が非常に重要であることから、市町村とも連携を図ったうえで、アフターコロナ・ウィズコロナにおける人流の変化をとらえ、データを分析し、円滑な移動を図る取組の実績を積み重ね、自家用車から鉄道やバスなどへと変化していくなどの議論がなされることを期待する。	
第三者委員会における各委員からの意見								
<p>令和3年度地域公共交通確保維持改善事業第三者評価委員会における委員による以下の助言は、今後の取組みを行う上で必要な観点であり、考慮されたい。</p> <p>○交通が都市の中で重要な役割を担っているが、公共交通だけではなく自転車や徒歩などを含め全体を体系化し、色々な組み合わせをしながらチャレンジすることが重要。</p> <p>○県や市町村それぞれの役割を考え、オリジナリティを出すことにこだわらず、他の良い事例を学び、まちの事情に合わせて取り入れていくことが重要。</p>								